

福岡市MICE関連施設整備方針(案)

平成27年 2月
福岡市

はじめに

福岡市では、MICE機能の強化を図るため、コンベンション施設が集積する、ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）のコンベンションゾーンにおいて、第2期展示場等の整備やホテル・賑わい施設等の民間施設の誘致に向けて取り組んでいる。

今後、MICE機能の強化を図っていくためには、施設整備・運営への民間ノウハウの活用や、道路等の交通基盤の整備が不可欠であり、整備主体や運営主体が異なるこれらの施設について、官民が取り組みの方向性やそれぞれの役割を共有し進めていくため、施設概要や整備の考え方などについて、「福岡市MICE関連施設整備方針」として、市の基本的な考え方を取りまとめるものである。

今後は、「福岡市MICE関連施設整備方針」を踏まえて、平成27年3月よりウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）の再整備に係る計画提案公募を実施する予定としており、提案者と対話を行いながら、具体の施設配置や詳細な計画内容を検討していくこととしている。

<今後の流れ>

平成27年2月 「福岡市MICE関連施設整備方針（案）」のとりまとめ



平成27年3月 ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）の再整備に係る
計画提案公募の開始



提案者との対話

平成27年度 「ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）再整備計画」の策定
「福岡市MICE関連施設事業計画」の策定



平成28年度～ 事業者公募

目次

1. MICEの振興について	01
2. MICE機能強化の方向性	10
3. 機能配置の考え方	14
4. 施設計画	16
5. 環境整備の考え方	23
6. 交通対策の考え方	24
7. 整備手法	26
8. 概算整備費	28
9. 施設整備による効果	29
10. 事業スケジュール（目標）	30

1.MICEの振興について

(1) MICEとは

MICE（マイス）とは、企業等の会議（Meeting）、企業等が行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を合わせた造語で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であり、経済効果、国際交流を通じた地域の国際化・活性化、訪日外国人旅行者の拡大といった様々な意義を有する。

《MICE推進の意義》

1) ビジネス・イノベーションの機会の創造

MICE開催を通じて国内外の企業や学会の参加者がネットワークを構築し、新しいビジネスやイノベーションの機会を呼び込むことにつながる。

MICEは、最新のビジネス等の情報発信・共有・商談の場であり、また、最新の研究成果・技術革新の報告・共有の場であるため、新たなビジネスマッチングや共同研究等が生まれ、長期的なパートナーシップが構築されることが期待される。

2) 地域への経済効果

MICE開催を通じた主催者、参加者、出展者等の消費支出や関連の事業支出は、MICE開催地域を中心に大きな経済波及効果を生み出す。

MICEは会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動の裾野が広く、また滞在期間が比較的長いと言われており、一般観光客以上に周辺地域への経済効果を生み出すことが期待される。

3) 国・都市の競争力向上

国際・国内相互の人や情報の流通、ネットワークの構築、集客力などはビジネスや研究環境の向上につながり、都市ひいては国の競争力につながる。

また、観光などのアフターコンベンションなども含めて、シティーセールスのツールとなる。

(2) MICE市場の動向

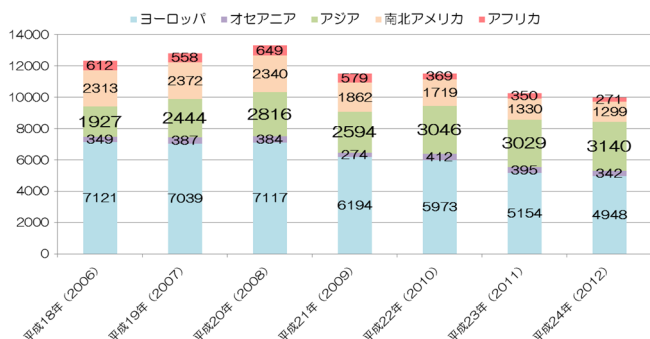
1) 国際的な動向

主要国では、MICE市場の規模はGDPの約1～2%を占めるなど、重要な産業となっており、国際会議の件数については、ここ5年でアジア域内での件数が1.3倍と増加が顕著となっている。

また、企業会議の開催件数についても、ここ数年の増加率が著しく、新興国を中心に企業活動が活発になれば今後も増加が期待される。

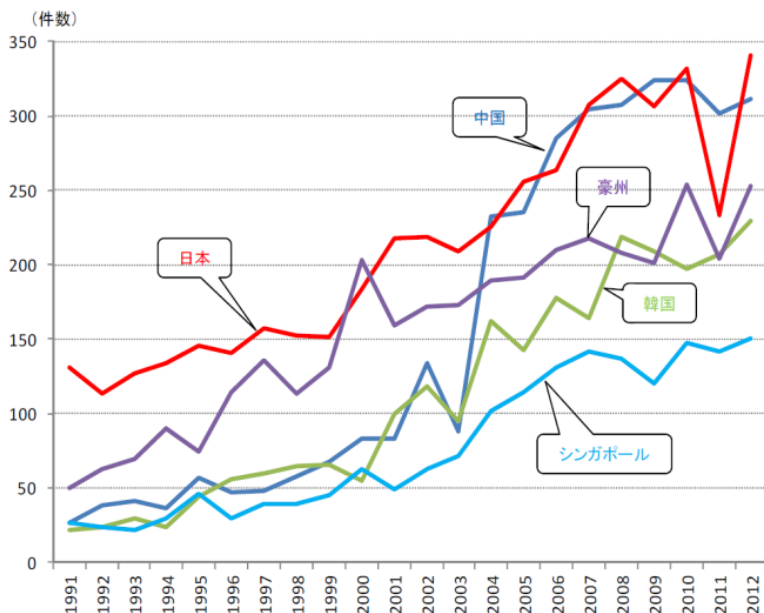
そのため、アジア各国は、経済成長を背景にMICE分野へ力を入れ、アジア全体としてもMICEビジネスが成長基調にあり、アジア各都市での国際会議件数を比較しても、シンガポール、ソウル、北京などの都市は東京よりも上位に位置している。

■大陸別国際会議件数の推移 *UIA統計



出典：日本政府観光局(JNTO)

■アジア・大洋州における主要国の国際会議開催件数推移 **ICCA統計



出典：観光庁資料

■世界における国別国際会議件数(2013) **ICCA統計

順位	国名	開催件数
1	アメリカ	829
2	ドイツ	722
3	スペイン	562
4	フランス	527
5	イギリス	525
6	イタリア	447
7	日本	342
8	中国	340
9	ブラジル	315
10	オランダ	302

出典：「ICCA Statistics Report 2013」を基に作成

* UIA (Union of International Association)

: 6万超の国際機関・国際団体等に関する調査、統計集計などを行っている非営利・非政府の団体。

** ICCA (International Congress and Convention Association) : 国際会議関連団体・事業者を会員とする国際団体。

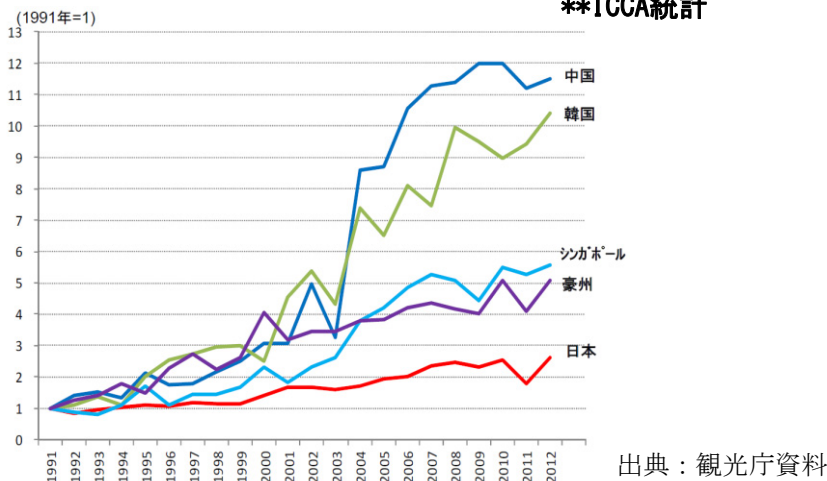
2) 国内の動向

世界経済のグローバル化や新興諸国を中心とした世界の経済成長など様々な要因を背景に、特にアジア・太平洋地域を中心としてMICEの需要は着実に増加しており、国際的なMICE誘致競争が激化する中、日本の地位は相対的に低下している。

そのため、平成24(2012)年3月に閣議決定された観光立国推進基本計画では、観光庁が主導的な役割を果たすべき主な施策として掲げられている4つの施策の一つに、「国際会議等のMICE分野の国際競争力強化」が位置付けられ、「今後5年以内に我が国における国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国を目指す」との目標を掲げている。

また、MICE誘致を行うにあたり、国際会議場や展示場等のMICE施設は最大の要素であるが、日本においては、会議施設・展示施設・宿泊施設が一体整備された施設の不足、会議施設に付随する展示施設規模の不足などの課題がある。このため、国内各都市においても、施設の拡張や新規開発の検討などが進められている。

■アジア・大洋州地域の主要国の国際会議開催件数増加率
**ICCA統計



■アジア・大洋州における都市別国際会議件数(2013)
**ICCA統計

アジア・大洋州順位 (世界順位)	都市名	開催件数
1 (6)	シンガポール	175
2 (9)	ソウル	125
3 (18)	北京	105
4 (20)	バンコク	93
4 (20)	シドニー	93
6 (23)	香港	89
7 (26)	東京	79
8 (28)	台北	78
9 (29)	上海	72
10 (33)	クアラルンプール	68
⋮	⋮	⋮
44 (193)	福岡	12

出典：「ICCA Statistics Report 2013」
を基に作成

(3) 福岡市のMICEの現状

1) 特長・強み

福岡市は、地理的優位性や会議誘致主体・参加者の集積など、MICE誘致・開催において大きな強みを有しており、国際会議の開催件数は平成21（2009）年から5年連続で国内第2位となっている。また、MICE誘致のポテンシャルが高いことを評価され、平成25（2013）年6月には、観光庁から「グローバルMICE戦略都市」として選定を受け、国の支援の下、国際競争力の強化に向けて、海外に対するプロモーション活動等を行っている。

① 地理的な優位性

福岡市は、福岡空港から飛行機で釜山まで50分、上海まで90分で結ばれ、博多港から高速船で釜山まで3時間弱で結ばれる、日本で一番アジアに近い大都市である。

福岡空港には、アジアの主要都市との直行便が就航し、ソウル、上海、香港など7都市とは毎日運航するなど、アジアから福岡へはスムーズなアクセス環境が整っている。

その他、欧州とは、アムステルダム直行便（平成25年4月就航）も運行し、関西国際空港や成田国際空港などの経由も含めると、世界各都市とのスムーズな行き来が可能となっている。

② コンパクトな市街地

福岡市は都心部を中心に、まとまりのある空間にコンパクトな市街地が形成されており、空港、博多駅、コンベンション施設・宿泊施設などのMICE関連施設、繁華街が半径2.5km圏内に集積しており、ストレスなくMICEを開催することができる。

③ 潜在的な会議誘致主体や参加者の集積

福岡市には多くの大学や研究機関が集積し、大学をはじめとした研究機関から生み出される「知」を活かして、研究開発拠点の形成を進めている。

大学別の国際会議開催件数が国内トップクラスである九州大学では、水素エネルギーや有機光エレクトロニクス高度先進医療など、世界最先端の研究が産学が連携のもと行われているとともに、システム情報技術やナノテクノロジー分野の先端科学技術分野の研究開発等を行う研究機関等が集積している。

また、国際連合人間居住計画（国連・ハビタット）アジア太平洋事務所をはじめ、領事館や文化教育機関、貿易投資・観光促進機関など、外国公館や海外経済関係機関等が設置されている。

福岡市は、研究開発や文化・教育・ビジネスの拠点として、MICE誘致・開催のポテンシャルを有している。

■国際会議の開催件数及び都市別順位 ※JNTO統計 (単位：件)

区 分		1位	2位	3位	4位	5位	6位
平成21年 (2009)	都市	東京	福岡	横浜	京都	名古屋	大阪
	件数	497	206(44)	179	164	124	94
平成22年 (2010)	都市	東京	福岡	横浜	京都	名古屋	神戸
	件数	492	216(47)	174	156	120	91
平成23年 (2011)	都市	東京	福岡	横浜	京都	名古屋	神戸
	件数	470	221(52)	169	137	112	83
平成24年 (2012)	都市	東京	福岡	京都	横浜	大阪	名古屋
	件数	500	252(62)	196	191	140	126
平成25年 (2013)	都市	東京	福岡	横浜	京都	大阪	名古屋
	件数	531	253(51)	226	176	172	143

※福岡市の () 内はアジア関連会議

2) 国際おもてなし都市の受入環境

福岡市は、MICE開催地として、様々な受入環境の整備に取り組んでいる。

① アフターコンベンション・ユニークベニューの充実

行政が各管理者（道路・公園・文化施設・警察等）と調整し、主催者ニーズにあわせた弾力的な実施を可能としており、ホテルと周辺施設（海浜公園・水族館・ドーム）がタイアップしたメニューも提供している。

ユニークベニュー※については、日本的なプログラムを提供し、参加者から好評を得ている。

また「国家戦略特区」に基づく道路占用要件の緩和により、今後、一部の道路において、国際会議のパーティー等の実施も可能となっている。



川端商店街における
交流パーティー



舞鶴公園（福岡城跡）における
ウェルカムパーティーでの観月会



きらめき通りにおける
ストリートパーティー

※ユニークベニューとは、歴史的建造物や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場。その地域固有の資源を利用し、「ユニークベニュー」として提供することが、MICE誘致の有効なツールとして注目を集めている。

② 地域と連携したMICEおもてなし都市

大規模なMICEの開催中は、空港や駅、街中での歓迎表示や歓迎バナー掲示などを行い、来福時の歓迎演出を行っている。また、MICE参加の外国の方々を市民ボランティアが通訳などでお手伝いする「語学サポートおもてなし事業」や英語対応可能な「外国人向け飲食店ガイドブック」の発行などを行っている。



歓迎バナーの設置



MICE専門誌でも評価されたMICE専門の語学ボランティア



③ ストレスフリーのコンパクトな都市環境

移動の利便性向上のため、空港、会議施設、宿泊施設間のシャトルバスについて、主催者と連携して運行するとともに、各交通事業者と調整し、FUKUOKA TOURIST CITY PASS（外国人を対象とした公共交通1日フリー乗車券）を発行している。

また、地下鉄や空港などの公共施設やホテルなどの民間施設において、インターネット利用の利便性向上を図るため、福岡市無料公衆無線LAN（Fukuoka City Wi-Fi）を設置している。

3) コンベンション拠点の形成

① 位置

都心に近いウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）に、福岡市を代表するコンベンション拠点を形成している。



② 福岡市における「MICE機能強化」の位置づけ

福岡市は昭和62（1987）年以降、「アジアの交流拠点都市」づくりを目指しており、同年に「コンベンションシティづくり構想」を掲げ、常に重要施策として位置付けている。

ア 福岡市総合計画 第9次福岡市基本計画（平成24年12月策定） ※抜粋

- ・ 施策5-4 交流がビジネスを生むMICE拠点の形成
ウォーターフロントに集積するコンベンション機能を強化するため、新たな展示場の整備や天神・博多駅との回遊性向上を進めます。

イ 福岡観光・集客戦略2013（平成25年3月策定） ※抜粋

- ・ 【戦略-4】 “おもてなし” で推進するMICE都市福岡戦略
世界に通じる「MICE都市福岡」を確立することを目指します。
ハード面においては、施設の拡充や交通機能の強化などを促進するとともに、おもてなしの観点からウォーターフロントエリアの回遊性と利便性を向上させます。
- ・ 【戦略-7】 自然と都市が織りなす福岡の海と水辺資源の観光活用戦略
都心部ウォーターフロントエリアは、今後、クルーズ客船寄港の拡大やMICE戦略が展開されることにより、本市の成長を支えていくアジアとの海の観光・交流ゲートウェイであり、都心に近接した貴重な水辺空間であることから、これらを活かしたにぎわいづくりを創出し、様々な国籍の人々が行き交う「国際観光都市福岡の顔」として、アジアからの来訪者や市民が集い憩う空間づくりを進めます。

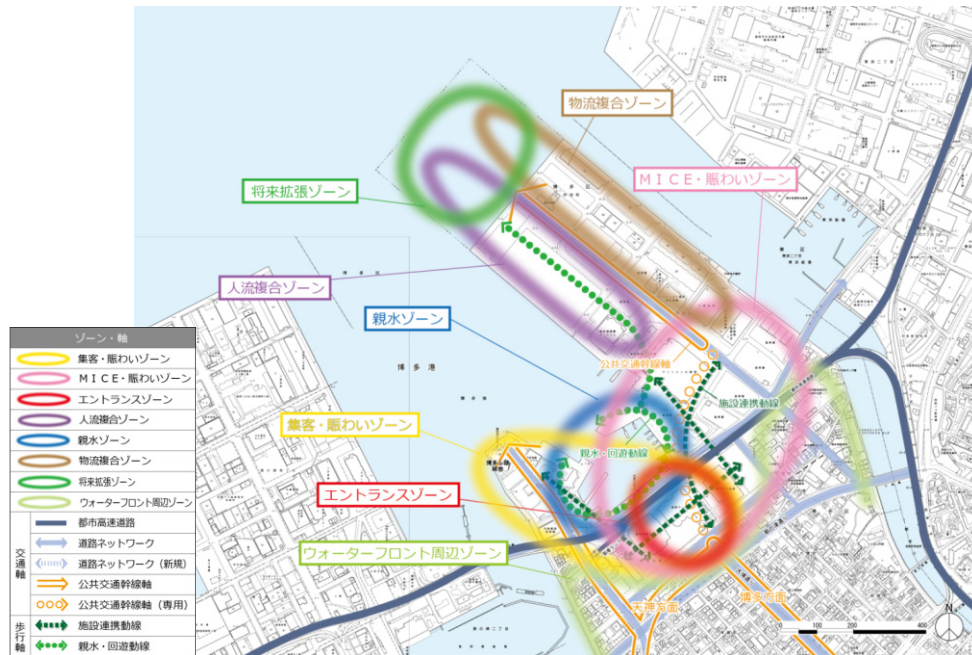
ウ ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）再整備の方向性 （平成26年9月策定） ※抜粋

■再整備の方向性

（1）基本的な考え方

- 1) 天神・渡辺通地区、博多駅周辺地区に次ぐ、都心部の新たな拠点として、都市機能を高めるとともに、地区間の連携強化を図り、**福岡市の成長エンジンとなる都心部の国際競争力の強化**を図ります。
- 2) **民間活力やノウハウを積極的に活用しながら**、既存施設との連携を図りつつ、MICE機能の更なる強化や集客交流機能、港湾機能の充実・強化により、MICE機能と港湾機能が近接した**地区の強みを生かした一体的な再整備**を行います。
- 3) **市民をはじめ国内外からの来街者が海に出て楽しめるよう**、水辺を生かしたシンボリックな空間や賑わいが連続した憩いと潤いのある空間の創出と、海や街からの眺めや緑を大切にした景観形成を図り、**福岡の顔となる都心部の新たな拠点**をめざします。

（2）将来イメージ



※「導入機能」，「交通」，「回遊」の3つのイメージを1つにまとめたもので、概念を示す。

①集客・賑わいゾーン

ベイサイドプレイスなど既存施設を生かした集客・賑わい機能の強化と合わせ、MICE・賑わいゾーンや親水ゾーンとの連携・連続性を強化し、一体的な魅力を創出する

②MICE・賑わいゾーン

既存コンベンション施設の集積を生かし、新たな展示場、ホテル、賑わい施設等を一体的・機能的に配置し、充実・強化を図る

③エントランスゾーン

親水ゾーンと一体的に海と陸、港と街をつなぐ玄関口として、シンボリックで賑わいある広場などの交流空間の創出を図る

④親水ゾーン

MICE・賑わいゾーンや集客・賑わいゾーンを結び、水辺の開放性を生かした回遊性や賑わいの創出を図る

③ コンベンションゾーンにおける施設の集積

コンベンションゾーンには、4つのコンベンション施設（マリンメッセ福岡、福岡国際センター、福岡国際会議場、福岡サンパレスホテル&ホール）が集積し、年間約250万人が来場する国内有数のコンベンション拠点形成している。

ア 既存施設の概要

コンベンションゾーンの主要施設の概要と特徴は、以下の通りである。

(ア) マリンメッセ福岡

- ・1階フロアの展示面積は約8,000㎡、収容能力は約15,000人を有し、西日本有数のアリーナ形式の大型多目的施設。
- ・スライド式の可動席や分割昇降ステージ、充実した音響設備などを活用し、大規模なコンサートやスポーツイベント、展示会など多種多様なイベント開催が可能となっている。

(イ) 福岡国際センター

- ・1階フロアの展示面積は約3,500㎡、収容能力は約10,000人を有する多目的施設。
- ・大相撲九州場所の会場として親しまれ、中小規模のスポーツイベントや展示会、コンサートなどのほか、地元企業や住民団体が主催するイベントなどにも利用されている。

(ウ) 福岡国際会議場

- ・6か国語に対応する同時通訳ブース、充実した映像設備などを備えた約400人収容の国際会議室、20室の中小会議室、約1,000人収容のメインホールなどを有し、西日本有数の大型会議施設。
- ・国際会議から企業研修会まで様々な規模の会議・大会などに利用されており、メインホールは式典や集会などにも利用されている。

(エ) 福岡サンパレス ホテル&ホール

- ・約2,300席の固定席を有し、文化芸術やクラシック音楽にも対応可能な舞台及び設備を備える国内有数のホール。
- ・大ホールは、コンサートやオペラ、バレエ、演劇など多彩な催しのほか、国際会議や学会においては、式典・講演会場などとしても利用されている。また、宴会場についても、パーティー会場としての利用やケータリングの調理機能を担うなど、コンベンション施設として重要な役割を担っている。

■各施設の概要

名称	開館時期	延床面積	展示面積		会議・ホール面積(㎡)		最大収容人数	宿泊室数
マリンメッセ福岡	平成7年8月	約40,600㎡	8,000㎡	(1階)	851㎡	(サブアリーナ)	約15,000人	-
			1,100㎡	(2階)	410㎡	(大会議室)		
					226㎡	(会議室3室)		
福岡国際センター	昭和56年10月	約14,200㎡	3,425㎡	(1階)	414㎡	(研修室2室)	約10,000人	-
			1,627㎡	(2階)	48㎡	(会議室)		
福岡国際会議場	平成15年3月	約22,200㎡	1,320㎡	(多目的ホール)	1,300㎡	(メインホール)	約3,000人 ※多目的ホールとメインホールを一体的に利用した場合	-
				420㎡	(国際会議室)			
					48~320㎡	(その他会議室)		
福岡サンパレス ホテル&ホール	昭和56年5月	約24,800㎡	-		2,746㎡	(大ホール)	2,322人	36
					27~396㎡	(宴会場最大8室)		
					29~68㎡	(会議室9室)		
合計			15,472㎡					



マリンメッセ福岡



福岡国際センター



福岡国際会議場



福岡サンパレス ホテル&ホール

イ 課題

(ア) コンベンションゾーンにおける機能不足

- ・コンベンションゾーンにおいては、複数のコンベンション施設が集積しているものの、宿泊や賑わい機能が不足しており、施設の一体性や連続性が確保されていないことから、MICE誘致の国際競争力上の課題となっている。

(イ) 高い稼働率による新規催事の受入困難

- ・マリンメッセ福岡や福岡国際センターの稼働率は、ほぼ上限の80%超であるとともに、利用者は国内リピーターが中心で、新規催事の受入が困難となっている。
- ・このため、利用をお断りせざるを得ない状況となっており、経済的な機会損失が生じている。

(ウ) 日常的な賑わいの不足（ウォーターフロント地区における魅力不足）

- ・飲食店や地区の回遊性などが不足しており、MICE参加者にとって利便性が高くない。
- ・都心と近いにも関わらず、コンベンションゾーン周辺が市民にとって身近な場所となっていない。
- ・コンベンション施設の集積やクルーズ船の寄港により、多くの来訪者が訪れるものの、都心の貴重な海辺空間を活かした、ウォーターフロント地区の顔となるような空間や施設がない

(エ) 交通アクセスや交通混雑の課題

- ・福岡市は、国内外のMICE先進都市と比較しても、空港や博多駅などの交通結節拠点との近接性は群を抜いているが、コンベンションゾーンへの円滑で分かりやすい交通アクセスが確保されておらず、地域特性を活かしきれていない。
- ・コンベンションゾーン周辺においては、イベント時の交通混雑が著しい。

(オ) 既存施設の更新

- ・コンベンションゾーン内には、築後30数年を経過した施設があり、既存施設の将来の建て替えにおいても、一時的なMICE機能の低下などを招かない継続性のある建替が必要である。

■施設別稼働率

区分	マリンメッセ福岡	福岡国際センター	福岡国際会議場	福岡サンパレス ホテル&ホール [※]
平成22年度（2010）	81.5%	78.2%	64.8%	67.4%
平成23年度（2011）	81.5%	88.1%	67.7%	69.3%
平成24年度（2012）	83.0%	86.9%	70.7%	72.4%
平成25年度（2013）	90.4%	85.7%	65.7%	66.0%

※「福岡サンパレスホテル&ホール」の稼働率は、大ホールの稼働率。

2.MICE機能強化の方向性

(1) 福岡市の強みを活かしたMICE振興の方向性

1) 展示会併設型の大規模会議の誘致

現在、福岡市で開催される国際会議等は中小規模のものが多い。一方で、大規模会議は、展示会併設型が主流となっており、福岡市の強みを活かしながら大規模会議のさらなる誘致を図る。



学会と併設の展示会



学会と併設の展示会



学会時のポスターセッション

2) アジア関連の会議・学会，企業の報奨旅行等の誘致

医学やエネルギーなど様々な分野でアジア関連の会議が多く，この豊富な実績と地理的な優位性を活かして，アジア関連の会議・学会やアジアの企業の報奨旅行等の誘致を図る。

■アジア関連の主な会議実績

工学	・アジア石油化学工業会議
医学	・第11回アジア小児腎臓学会学術集会 ・第5回アジア口腔病理学会
医学物理学	・第11回アジア・オセアニア医学物理学会
環境	・第5回東アジア環境問題国際シンポジウム
芸術	・第1回アジアオーケストラフェスティバル
文化	・ソーシャル・ビジネス・フォーラム・アジアイン福岡

3) 産業特性を活かした展示会・見本市の創出・誘致

食や水素エネルギー，自動車関連産業など，福岡・九州の産業特性を活かした展示会・見本市の創出または誘致を図り，需要増加に対応しながら，今後，大きく成長させていく。



自動車関連の展示会



生活雑貨の国際見本市



食品関連の展示会

■MICE誘致の主な重点分野

- 医療・医学（最先端研究，実用化）
- 食（グルメ，食品・素材）
- クリエイティブ（デジタルコンテンツ，ゲーム）
- 新産業（モビリティ，エネルギー）

■国際会議開催件数の目標

国際基準 I C C A での世界ランキング50位以内（2023年目標）

(2) MICE機能強化の方向性

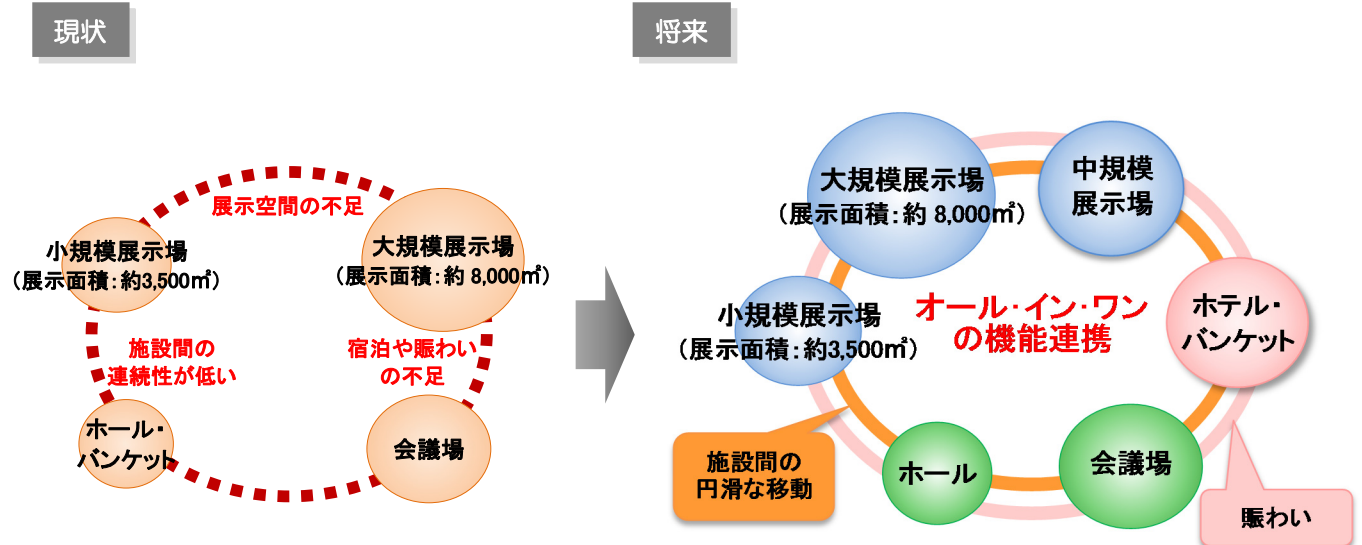
MICE開催において、展示場、会議室、宿泊、宴会場などのMICE関連施設や飲食店、休憩所等が徒歩圏内に一体的・機能的に配置される「オール・イン・ワン」は、MICE参加者の利便性が高く、国内外のMICE先進都市ではすでに実現している。

本市としても、以下のような機能強化に取り組んでいく。

1) MICE機能強化の視点

- ・国際競争力のあるMICE拠点として、コンベンションゾーンにおいて既存コンベンション施設の集積を活かし、MICE関連施設が徒歩圏内に一体的・機能的に配置される「オール・イン・ワン」を実現する。
- ・第2期展示場の整備により、大規模会議や展示会などの開催余力を向上させる。
- ・都心から近い地域特性を活かし、MICE参加者の利便性向上や市民にとって身近で魅力ある賑わい空間の創出を図る。
- ・コンパクトな都市構造を活かした円滑なMICE開催を実現するため、交通アクセスの向上を図るとともに、地区内の回遊性を高める。
- ・将来に渡ってMICE機能の一体性が確保されるよう、コンベンションゾーン内の既存施設の適切な更新・配置を図る。

■コンベンションゾーンにおける「オール・イン・ワン」の実現



2) ウォーターフロント地区（中央ふ頭、博多ふ頭）のまちづくりの視点

- ・ ウォーターフロント地区については、天神・渡辺通地区や博多駅周辺地区に次ぐ、都心部の新たな拠点づくりを目指しており、コンベンションゾーンにおけるMICE機能の強化は、地区全体のまちづくりを推進する役割を担っている。特に、地区の顔となるエントランスゾーンにおいては、シンボリックで賑わいのある交流空間の創出や分かりやすく効率的な交通処理を実現していく必要がある。
- ・ 民間活力を活かしながら、官民連携による新たな拠点づくりを進めるため、既存施設用地を含めた一体的整備により、計画の自由度や事業性を高め、民間施設の立地を促すことも重要である。

■ウォーターフロント地区におけるエントランスゾーンの位置付け

【エントランスゾーン】

親水ゾーンと一体的に海と陸、港と街をつなぐ玄関口として、シンボリックで賑わいある広場などの交流空間の創出を図る。



(3) 強化又は更新する機能

将来にわたって継続性のある、施設の機能連携が可能となるよう、既存施設の更新も踏まえて、具体的な施設整備や民間施設の誘致を図る。

《新たに導入する機能》

○ 展示機能（第2期展示場）

- ・大規模会議等における展示会ニーズに対応した施設の規模・機能。
- ・展示会や見本市の需要増加や大型化，展示会併設型の大規模会議等に対応するため，マリンメッセ福岡や福岡国際会議場との連携の図りやすさを考慮。

○ 宿泊機能（ホテル）

- ・VIP向けの質の高い部屋を備えた250～300室程度を有するホテル。
- ・MICE開催会場としてふさわしいグレード感の高い会議室や一定の広さのある宴会場。
- ・商談やVIPとの会食等ができる個室付レストラン。

○ 賑わい機能（飲食店，物販店舗等）

- ・MICE参加者の利便性向上や，市民が日常的に訪れたいくなるようなウォーターフロント地区にふさわしい飲食店や物販店舗等。
- ・賑わいや交流を創出し，地区の回遊の起点となる広場などの空間。

○ 歩行者専用通路（歩行者デッキ等）

- ・MICE参加者が，雨に濡れずに施設間をスムーズに移動できる動線。
- ・日常的に訪れる市民や来街者が，地区内や施設間を楽しく安全に回遊できる動線。

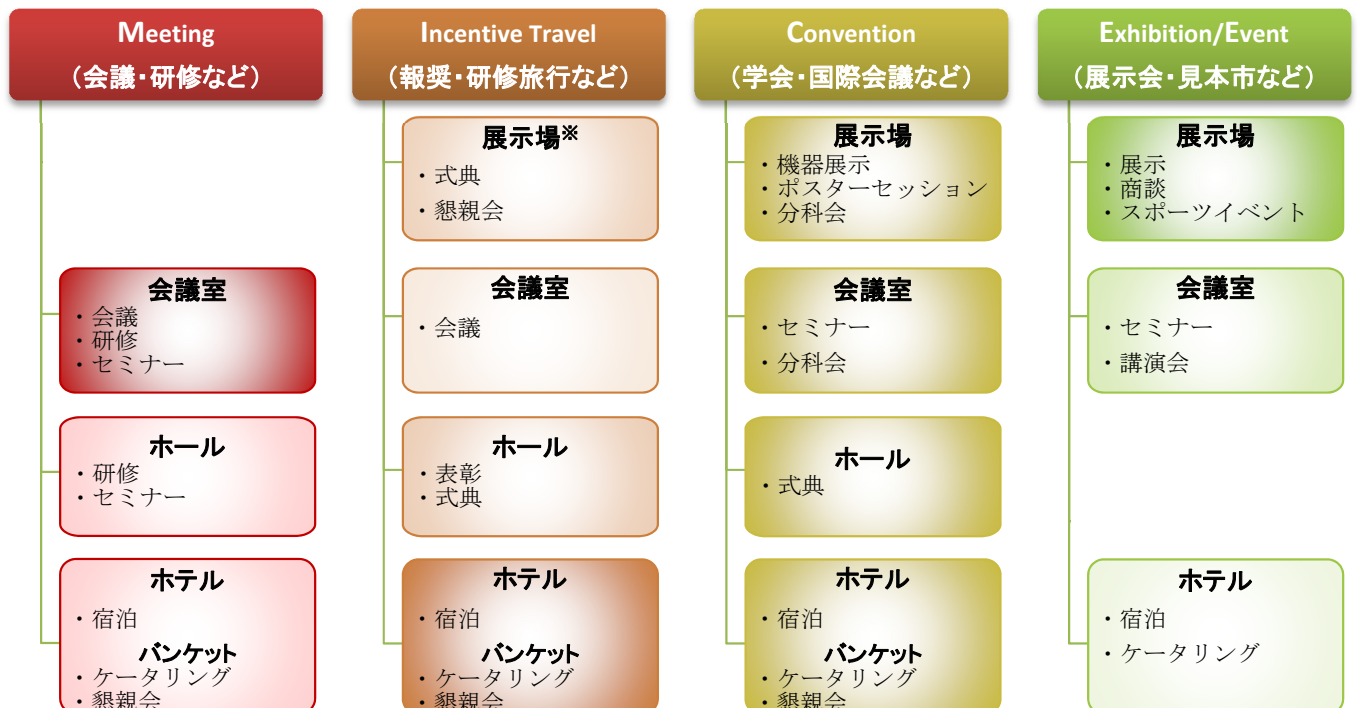
《今回更新を検討する機能》

今後予定している計画提案公募における民間事業者の提案や対話も踏まえながら，ホール機能について，適切な更新時期等を判断していく。

○ ホール機能

- ・国際会議等における式典や講演会，ポップス系の音楽コンサートなどに対応する規模・機能。

■MICEにおける機能連携



※ 報奨・研修旅行（Incentive Travel）の規模に応じて，ホール・バンケット機能として代用することもある。

3. 機能配置の考え方

各機能の配置については、次の考え方を基本とする。なお、具体的配置については、今後予定している計画提案公募における民間事業者との提案や対話を踏まえ、確定していく。

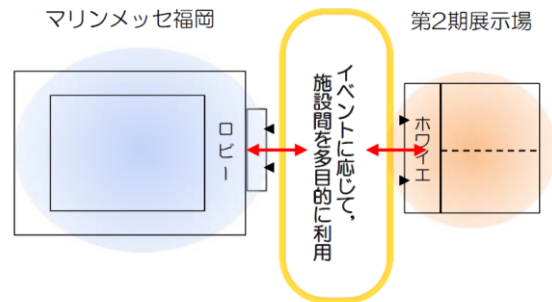
(1) 展示機能（第2期展示場）

- ・展示機能の一体性や連続性の確保，大規模会議などにおける施設間の移動のしやすさを考慮した位置とするとともに，施設計画上の自由度を高めるため，整形かつまとまった広さの敷地を確保することから，マリンメッセ福岡の南側の区域を計画地とする。

■施設間の利用イメージ

- ・個々の展示会による共同展示
- ・大規模会議時の休憩，飲食，展示，商談スペース
- ・イベント入場待ちの滞留スペース

第2期展示場とマリンメッセ福岡の施設間を多目的利用できるような空間とすることで，様々なMICEの開催ニーズ・規模に，より柔軟に対応できる。



学会時の休憩，商談コーナー



コンサート前の人の滞留



展示会等の飲食コーナー

(2) 駐車場機能

- ・駐車場については，利用者の移動のしやすさを確保するため，コンベンション施設に隣接又は近接する位置とする。
- ・アクセスのしやすさやイベント時の交通混雑の緩和を図るため，都市高速道路より南側の用地を主として活用し，かつ分散して配置する。

(3) ホール機能

- ・大規模会議や学会等における参加者の移動のしやすさを考慮し，福岡国際会議場や第2期展示場に隣接又は近接する位置とする。
- ・コンベンションゾーンにおけるホール機能の一時的な欠如を招かないよう，福岡サンパレス大ホールを運営しながら建設する事が可能な位置とする。

(4) 宿泊・賑わい機能

- ・ 宿泊機能については、国際会議等におけるVIP動線の確保や移動のしやすさを考慮し、福岡国際会議場に近接した位置とする。
- ・ 海に面したロケーションを活かし、水際空間や博多ふ頭と一体となった賑わいの創出や地区の回遊性を考慮するとともに、MICE参加者や来街者の利便性、賑わいの連続性を考慮し、地区内の回遊動線に接する位置とする。

(5) 地区内の回遊動線

- ・ 地区内の円滑な歩行者ネットワークの形成を図るとともに、地区の一体的な賑わい創出や親水空間へのアクセスにも配慮した回遊動線を確保する。
- ・ 施設間の連携を考慮しながら、国内外から初めて訪れるMICE参加者や来街者にも分かりやすく、安全で快適な歩行者動線を確保する。

■機能配置図（イメージ）



※上記配置図は、「機能配置の考え方」に基づく配置イメージであり、
 具体的な配置は、計画提案公募を踏まえ確定していく。

4. 施設計画

(1) 第2期展示場

1) 基本的な考え方

① 既存施設との適切な機能分担

マリンメッセ福岡や福岡国際センターなど、既存の展示施設が有する特性や強みを踏まえながら、第2期展示場の機能・規模に関して適切な機能分担を図る。

② 展示を中心とした機能

展示を中心とした機能性を重視した施設とし、様々な規模・用途の展示会等に対応するため、可動間仕切りによる分割可能な構造とする。



2) 配置等計画

- ・ 来場者用の主要な出入口をマリンメッセ福岡側に設けることで、マリンメッセ福岡との一体性を確保する。
- ・ 展示会等開催時の来場者の滞留のためのスペースを、主要な出入口付近に配置する。
- ・ 展示室を建物の中心とし、必要な諸室を周辺に配置する。
- ・ 展示会等の設営・撤去時の搬出入作業のしやすさを考慮し、搬出入ヤードや駐車スペースを十分に確保した施設配置とする。



■1階平面イメージ

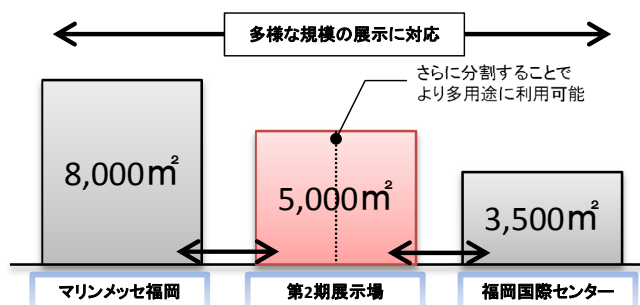


■2階平面イメージ

3) 施設規模

○展示面積

- ・既存の展示施設（マリンメッセ福岡：約8,000㎡，福岡国際センター：約3,500㎡）との機能分担や連携を図るため，展示面積は約5,000㎡とする。
- ・小規模な展示会や大規模学会時の分科会利用などに対応するため，遮音性能のある可動間仕切りにより展示室を2分割（約2,500㎡）できる構造とする。



○延床面積

- ・国内における主要展示場の類似事例から，展示場有効率[※]を約50%と設定し，延床面積を約10,000㎡とする。

※延床面積に対する展示面積の割合

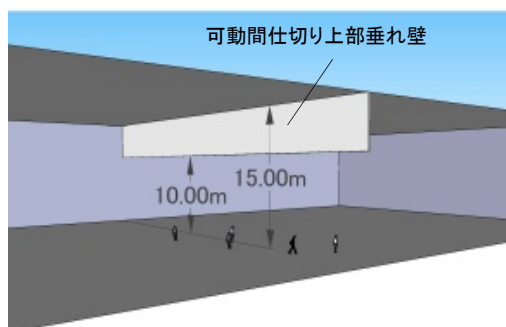
施設名(都市名)	展示場面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	展示場有効率 (%)
幕張メッセ(千葉市)	54,000	99,106	54%
幕張メッセ新館(千葉市)	18,000	31,000	58%
パシフィコ横浜(横浜市)	20,000	41,500	48%
グランメッセ熊本(熊本市)	8,000	17,100	47%
朱鷺メッセ(新潟市)	7,800	15,800	49%

※展示場有効率については，延床面積から展示場機能とは直接関係しない室(ホール，会議室など)の面積を除外した算定値。

○天井高

- ・展示会などのほか、コンサート等にも対応するため、天井高は15m以上を確保する。

■天井高15mのイメージ



■他の展示場の天井高

施設名(都市名)	天井高
マリンメッセ福岡(福岡市)	20~30m
幕張メッセ(千葉市)	15~30m
パシフィコ横浜(横浜市)	13~19m
西日本総合展示場(北九州市)	13m
グランメッセ熊本(熊本市)	14.5~16.5m
朱鷺メッセ(新潟市)	22~25m

4) 基本性能

- ・展示室は、自由な展示レイアウトが可能な柱の無い空間とする。
- ・基本的に展示機能に特化した仕様とするが、コンサート等へ対応できるようにする。
なお、照明・音響・舞台等の装置については、主催者側での持込み等を前提に、必要最小限の設備とする。
- ・分割される各展示室について、主出入口を1か所、サブ出入口を1か所以上設ける。
- ・必要な諸室は以下のとおりとする。

主催者控室／事務室	イベント主催者の控室，事務室
会議室	各種打合せもしくはビジネスミーティング等に使用
倉庫	備品等収納用
その他必要な諸室	パントリー(ケータリングを前提とした親睦会等に対応)，トイレ等

- ・敷地内の搬入車両動線は、場内交通の安全性に配慮するとともに、施設への主要出入口付近に、一定のまとまった搬入用スペース※を設ける。

※搬入車両用スペースの規模(想定)

- ・マリンメッセ福岡に隣接するエキシビションパークの規模から、展示場の面積按分により算出すると、

$$\begin{aligned} & \text{第2期展示場展示面積} \div \text{マリンメッセ福岡展示面積} \times \text{エキシビションパーク面積} \\ & = \text{約} 5,000 \text{ m}^2 \div 8,000 \text{ m}^2 \times 4,800 \text{ m}^2 = \text{約} 3,000 \text{ m}^2 \end{aligned}$$

(2) 駐車場

1) 基本的な考え方

- ・現在、コンベンションゾーンにおいては、各施設の周辺に分散して約1,490台の駐車場があり、開催されるMICEの規模や種類などに応じて、複数の駐車場を使用することにより円滑な運営を図っている。
- ・特に、集客能力が高いマリンメッセ福岡の南側には、約780台（3箇所）の駐車場があり、大規模な展示会やコンサートなどに対応している一方で、イベント時には一般車、バス、タクシー等が集中し、著しい交通混雑が生じている。
- ・そのため、第2期展示場及びホールの整備に伴い必要となる駐車場については、これまでの利用実態のほか、新たな駐車需要などを勘案し、適切な規模（必要台数）を確保するとともに、周辺の交通環境への影響を考慮して、適切に再配置する。

2) 施設規模

- ・第2期展示場に必要となる駐車台数は、マリンメッセ福岡の南側駐車場の利用実績から約200台と設定する。
- ・ホールに必要な駐車台数は、他の類似施設等における駐車台数から約200台と設定する。
- ・第2期展示場は、駐車場用地に計画しているため、整備に伴い必要な代替の駐車台数約340台をあわせた約740台を、都市高速道路より南側を主に、マリンメッセ福岡や第2期展示場に近接した場所に再配置する。
- ・当該エリアにおいて確保できる駐車場用地の規模や周辺交通への影響等を考慮し、福岡国際会議場東側駐車場において、立体化（約1,000台規模）を図る。

3) 配置等計画

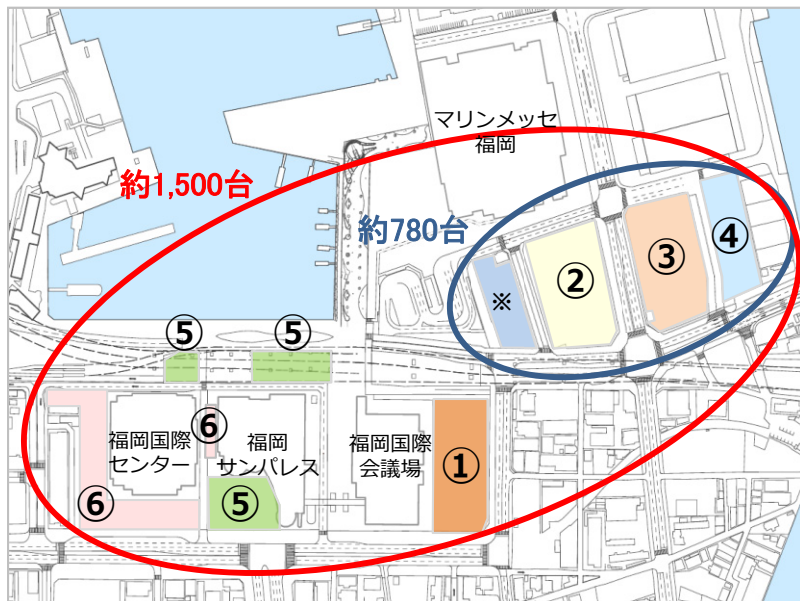
- ・駐車場用地への出入口は、施設へのアクセスのしやすさや周辺の交通環境への影響などを考慮して、適切な位置・数とする。
- ・入庫車両の滞留による周辺道路の交通への影響を考慮して、敷地内に十分な滞留スペースを確保する。
- ・バス、タクシーの乗降スペースの確保についても、あわせて検討する。

4) 基本性能

- ・整備コストの抑制や工期の短縮化を図るため、効率的で機能的な平面計画や構造形式とする。
- ・施設の1階部分は、大型バスや搬出入車両などの利用を想定した計画とする。

■コンベンションゾーンにおける駐車場の現状

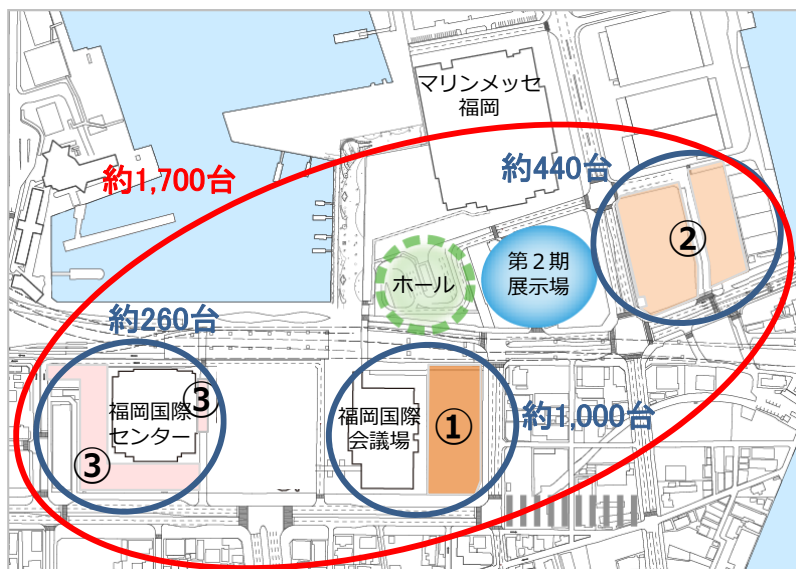
駐車場名	収容台数
① 福岡国際会議場東側駐車場	243台
② マリンメッセ福岡A駐車場	342台
③ マリンメッセ福岡B駐車場	280台
④ マリンメッセ福岡C駐車場	162台
⑤ 福岡サンパレス駐車場	202台
⑥ 福岡国際センター駐車場	255台
合計	1,484台



※上記駐車場のほか、博多ぴあトピア駐車場（148台）があるが、一般車両の駐車場利用はほとんどしておらず、主として、イベント時のタクシーの待機場として利用している。

■MICE関連施設の駐車場の再配置の考え方（案）

駐車場名	収容台数
① 福岡国際会議場東側駐車場	約1,000台
② マリンメッセ福岡B, C駐車場	約440台
③ 福岡国際センター駐車場	約260台
合計	約1,700台



(3) ホール

ホールの更新については、以下の内容を基本に検討を進める。

1) 基本的な考え方

- ・現在の利用状況などを踏まえ、MICEにおける式典や講演会のほか、ポップス系音楽を中心としたコンサートなどの利用に対応できる施設とする。
- ・他の展示場や会議場などと連携しやすい施設とする。

2) 配置等計画

- ・施設のメインエントランスは、大規模会議等における複数施設の利用を想定し、利用者が円滑に施設間を移動できるような位置に設ける。
- ・施設利用者の動線と車両等の搬入動線は明確に区分し、利便性・安全性に配慮する。
- ・舞台外周部には、大型車両が直接搬入できるようなスペースを確保し、円滑な搬入作業ができるよう配慮する。

3) 施設規模

- ・席数は約2,500～3,000席（うち、固定席は2,300～2,500席）程度とする。

4) 基本性能

- ・固定席を有するプロセニウム形式（主舞台＋袖舞台）の構造とする。
- ・主な利用用途である、MICEにおける式典・講演会やポップス系音楽を中心としたコンサートなどに対応した設備仕様とする。
- ・必要な諸室は、ロビー、ホワイエ、楽屋、調整室、投光室などとする。

(4) 歩行者専用通路（歩行者デッキ等）

1) 基本的な考え方

- ・大規模会議等のMICE開催時は、イベントの種類に応じて各施設を複合的に利用しているため、国内外から初めて訪れる参加者にも分かりやすく、雨に濡れずに円滑に移動できる歩行者動線を確保する。
- ・歩行者と車両の交錯を避け、安全・安心な歩行者動線を確保する。
- ・親水空間や賑わい施設等を楽しみながら回遊できる歩行者動線を確保する。

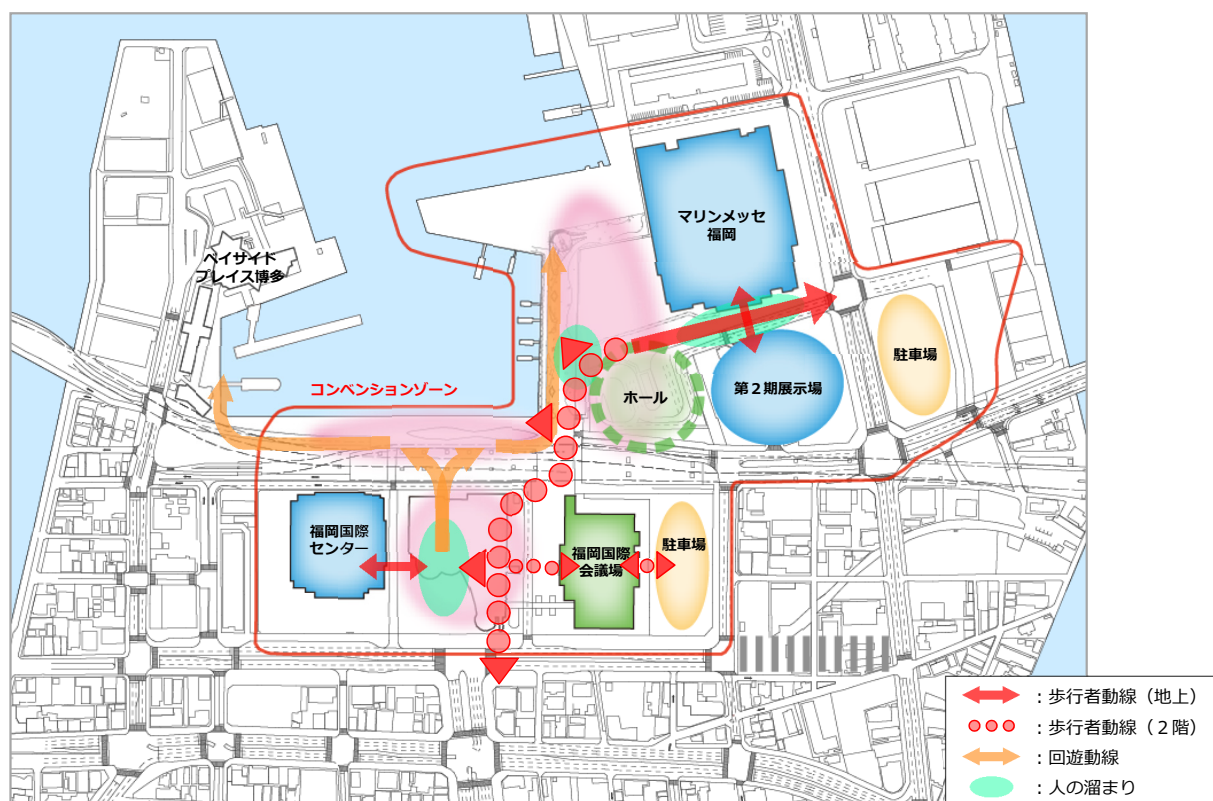
2) 配置等計画

- ・MICE開催時における施設間移動の目的や特徴などを考慮し、屋根付きの歩行者デッキ等により、分かりやすく円滑に移動できる歩行者ネットワークを形成する。
- ・施設への入場待ちスペースや休憩・商談コーナー、バス乗降場など、多数の人が滞留するスペースについては、必要な範囲で屋根を設ける。
- ・歩行者と車両との交錯が生じる箇所については、歩行者デッキ等の整備により、安全・安心な歩行者空間を確保する。
- ・水際での回遊動線との連続性やバリアフリー等を考慮し、歩行者デッキの階段やエレベーター等を適切に設ける。

3) 基本性能

- ・歩行者デッキについては、歩行者交通量や移動特性等を勘案して、幅員6mを基本とする。
- ・歩行者デッキの外観等については、接続する建物や親水空間など周辺景観との調和に配慮する。

■歩行者ネットワーク図（イメージ）



5.環境整備の考え方

(1) みどり

- ・MICE参加者や市民など多くの来街者にとって魅力的なランドスケープを創出する。
- ・ウォーターフロントにふさわしい、海側と陸側の両面を意識した、統一感のある緑化による快適な空間づくりを目指す。

(2) 景観

- ・既存施設との調和を図りながら、都心部の貴重な海辺空間を活かし、九州・アジアの海の玄関口としてふさわしい魅力的な都市景観の形成を図る。
- ・MICE参加者をはじめ、市民や国内外から訪れる来街者が楽しく感じられるよう、海や街からの眺めを大切にしたいと潤いのある景観づくりを目指す。

(3) 環境への配慮

- ・地球温暖化等への対応として、省エネルギーの推進や再生可能エネルギー（太陽・風・バイオマス等）の導入を図る。
- ・建築物に関しては、CASBEE（建築物総合環境性能評価システム）による格付けを「B+ランク(良い)」以上の評価とし、グレードの高い環境性能を目指す。

(4) 安全・安心

- ・近年頻繁に発生している地震災害や多様な自然災害に対応し、災害に強く、施設利用者の安全性を確保できる施設づくりを目指す。

(5) ユニバーサル

- ・バリアフリーやユニバーサルデザイン等に配慮し、年齢・性別・能力・国籍等にかかわらず、すべての方に使いやすく、分かりやすい施設づくりを目指す。

6.交通対策の考え方

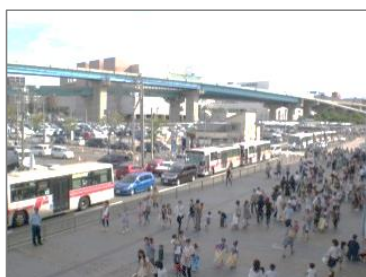
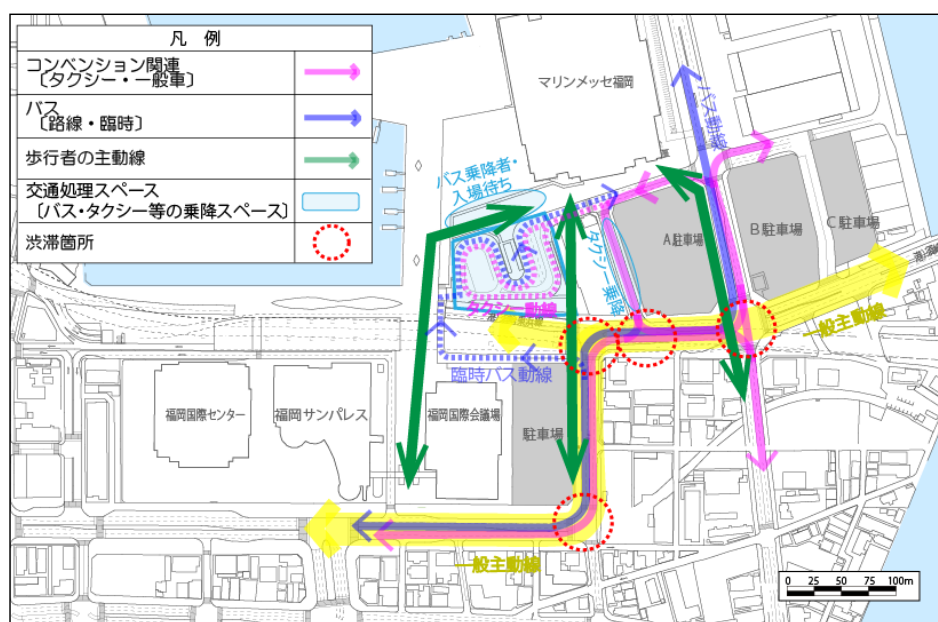
(1) 交通の現状と主な課題

コンベンションゾーン周辺においては、

- ・バス交通と一般車・タクシー交通の輻輳
- ・一般交通の交通混雑にイベント交通が加わることによる交通混雑の増大
- ・クランク型で一経路しかない交通主動線による交通の集中と走行速度の低下
- ・近接交差点での右左折車両の滞留
- ・交差点における横断歩行者による右左折車両の通行阻害

などが、主な交通課題となっている。

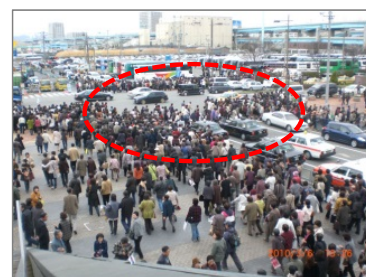
■大規模イベント時の主な交通の動き



バス交通と一般車両等との輻輳（コンサート時）



臨時バスとタクシー交通との輻輳（大規模学会時）



横断歩行者による自動車交通の阻害

(2) 対応の方向性

コンベンションゾーンにおいて「オール・イン・ワン」を実現するにあたっては、

- ・バスの定時性・速達性の確保による、公共交通のアクセス性の向上
- ・イベント時に集中する交通負荷の軽減による、地区内交通の円滑化
- ・歩車分離による、歩行者環境の安全性確保

の観点を踏まえて、交通対策を講じる必要がある。

(3) 具体的な対応方策

1) 新たな道路基盤等の整備

コンベンションゾーン周辺における、東西方向と南北方向の幹線道路とのネットワークを強化し、交差点における交通負荷の軽減を図るため、都市計画道路築港石城町線の未整備区間の整備を行うとともに、必要に応じて周辺交差点の改良などを行う。

2) 公共交通のアクセス性向上

イベント時の公共交通と一般交通の輻輳による交通混雑を緩和するため、公共交通と一般交通を分離する公共交通専用動線をコンベンションゾーン内に整備するとともに、乗降場や待機スペースの適切な配置により、公共交通の利便性の向上を図る。

また、都心拠点間における交通アクセスの強化を図るため、天神・渡辺通地区、博多駅周辺地区、ウォーターフロント地区の3地区を循環するルートにおいて、バスの定時性・速達性・輸送効率向上に向けた検討を進める。

3) 自動車動線と歩行者動線の分離

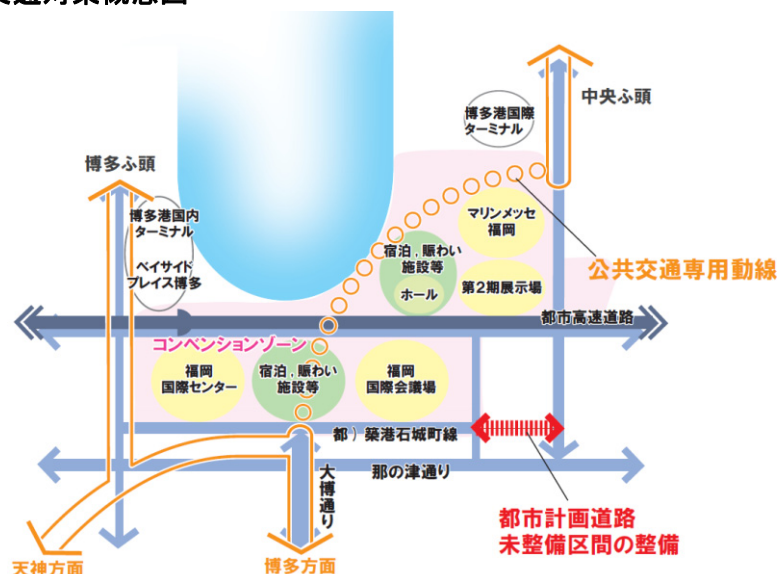
自動車と歩行者の輻輳による交通混雑の緩和や回遊性の向上を図るため、自動車動線と歩行者動線を分離し、分かりやすく安全な歩行者環境をつくる歩行者デッキ等を整備する。

4) 交通マネジメント

一般車での来場を控え、公共交通の利用を促すソフト施策について検討する。

また、一般交通にイベント交通が加わることによる交通混雑を緩和するため、コンベンションゾーンへの交通集中を分散するための道路案内表示や誘導表示などの設置を検討する。

■交通対策概念図



7.整備手法

(1) 基本的な考え方

- ・施設整備による市の財政負担の軽減や平準化，維持管理コストの縮減を図るため，民間企業の技術ノウハウや資金を最大限活用した事業手法とする。
- ・福岡国際センター，マリンメッセ福岡，福岡国際会議場は，一般財団法人福岡コンベンションセンターが一体的に運営することにより，様々なMICEの開催ニーズや規模に応じて柔軟に対応できており，高い稼働率や福岡市のMICE戦略への対応，安定的かつ公益性を重視した運営が可能となっている。
- ・第2期展示場等についても，一般財団法人福岡コンベンションセンターの関与を基本として，既存施設との一体的運営を図る。
- ・また，コンベンション施設と民間施設との運営面における連携については，今後予定している計画提案公募における民間事業者の提案や対話を踏まえて，具体的な運営手法を検討する。

■既存コンベンション施設の整備・運営形態

	開館時期	整備手法	運営手法
福岡国際センター	昭和56年10月開館	<ul style="list-style-type: none"> ・財団が整備（金融機関から借入れ） ・財団が返済 	<ul style="list-style-type: none"> ・財団が民間施設として運営
マリンメッセ福岡	平成7年8月開館	<ul style="list-style-type: none"> ・市直営方式で整備 ・市が施設所有 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度までは市からの管理委託により財団が運営 ・平成18年度以降は指定管理者として利用料金制により財団が運営 ・管理経費は財団が負担 ・利用料金は財団の収入
福岡国際会議場	平成15年3月開館	<ul style="list-style-type: none"> ・財団が整備（金融機関から借入れ） ・財団が施設所有し，条例で公の施設に位置付け 	<ul style="list-style-type: none"> ・市が無償で施設を借受 ・平成17年度までは市からの管理委託により財団が運営 ・平成18年度以降は指定管理者として利用料金制により財団が運営 ・利用料金は財団の収入
福岡サンパレス ホテル&ホール	昭和56年5月開館	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度に（独）雇用・能力開発機構及び（財）福岡勤労者福祉センターから市が取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年10月から（株）福岡サンパレスが管理運営 ・管理経費は（株）福岡サンパレスが負担（建築・設備の改修・更新は福岡市も負担） ・施設での売り上げは，（株）福岡サンパレスの収入 ・市が施設を貸し付け，賃料を徴収

(2) 施設の整備，維持管理手法

施設の整備や維持管理にあたっては，効果的かつ効率的な施設整備と維持管理による公共サービスの向上を図ることや，市の財政負担の軽減と平準化を図ることの観点から，官民協働事業（P P P）の活用を前提に検討を行う。

1) 第2期展示場

以下の理由から，P F I（B T O）方式による事業化の方向性で進める。

【理由】

- ・整備，管理運営等にかかる15年間の支出総額は，直営方式の場合と比較して6%程度の削減効果が見込まれること。
- ・初期投資にかかる単年度支出の平準化と市債発行額の抑制が可能なこと。
- ・施設整備から維持管理に至る一連の業務に民間の技術ノウハウが発揮され，サービスの質の向上と効率化が期待できること。

2) 駐車場

公共サービスの向上と市の財政負担の軽減及び平準化を考慮しながら，今後，P F I方式をはじめ民活手法について，更なる検討を進める。

3) ホール

今後予定している計画提案公募における民間事業者の提案や対話を踏まえ，民間活力を活かしたサービスの質の向上，公費負担の最小化に向けた事業手法を検討する。

4) 関連インフラ

施設整備の前提となる道路や上下水道等の基盤整備については，公共整備とする。

歩行者専用通路（歩行者デッキ等）については，計画提案公募における民間事業者の提案や対話を踏まえながら，ホテルや賑わい施設等との一体整備について検討し，民間施設も含めた全体の施設計画（規模・性能等）や官民の整備区分，維持管理について検討を進める。

5) ホテル，賑わい施設等

民間整備を前提とし，計画提案公募における民間事業者の提案や対話を踏まえながら，事業区域や導入機能・規模，配置計画，事業スキーム等について検討を進める。

8.概算整備費

第2期展示場等のMICE関連施設及び関連インフラの整備費は、現時点での公共整備を想定した場合の概算額であり、約150億円を想定している。

整備費については、今後予定している計画提案公募における民間事業者との提案や対話を踏まえ、官民の整備・負担区分を含めて詳細な検討をさらに進めながら、整備費の抑制を図っていく。

■概算整備費の内訳

区分	整備費※	備考
第2期展示場	約45億円	PFI事業による整備費
駐車場	約35億円	国際会議場東側駐車場を立体化
関連インフラ		
都市計画道路	約25億円	都市計画道路に係る用地補償費を含む
その他	約45億円	歩行者専用通路、 基盤整備（造成・インフラ）等

なお、ホールについては、今後、施設規模など施設の具体的な検討にあわせて整備費を算出していく。

※ 上記費用については、平成27年1月時点での試算であり、今後の施設計画の具体化や建設資材価格の動向（震災復興、東京オリンピックの影響等）などによって変動する可能性がある。

※ コンベンションゾーンにおける用地取得費は含まない。

9.施設整備による効果

(1) 施設整備による効果

1) コンベンションゾーン内における施設の一体性・利便性の向上

- ・第2期展示場等の整備により、各施設の近接性が高まるとともに、施設間を歩行者デッキで繋ぐなど円滑な歩行者ネットワークの形成を図ることにより、コンベンションゾーンの一体性・利便性が向上する。

2) 展示面積の増加による利用可能日数の増加（高稼働率による機会損失の解消）

- ・第2期展示場の開館により、マリンメッセ福岡や福岡国際センターとのイベント規模等に応じた開催の振り分けが可能となり、ゾーン内の各施設の利用可能日数が増加し、お断りによる経済機会の損失が解消されるとともに、開催余力が向上する。
- ・MICE開催件数の増加に伴う、MICE参加者数は約65万人増加すると推計している。

3) ウォーターフロント地区のまちづくりの推進

- ・MICE関連施設の整備のほか、ホテル・賑わい施設等の民間施設の誘致により、MICEの集客力の増加だけでなく、地区内の回遊性の向上や、日常的な賑わい創出が図られ、今後の魅力的なウォーターフロントづくりを促進する上で、地区のポテンシャルが高まる。

(2) 経済波及効果等（推計）

- ・マリンメッセ福岡、福岡国際会議場、福岡国際センターにおける利用状況及び来場者へのアンケートをもとに推計した、既存3施設におけるMICE開催（平成19年度）により発生した消費需要が福岡市に及ぼす経済波及効果は、約1,200億円。



- ・第2期展示場における展示会、会議・集会、イベント等の開催需要及び過去に調査した来場者消費単価をもとに推計した、経済波及効果は約500億円である。
うち、来場者と主催者による直接効果は、約200億円である。
- ・また、第2期展示場におけるMICE開催による雇用創出効果は、約2,000人と推計している。

〈直接効果の内容〉

- ・来場者・・・宿泊費，飲食費，市内交通費，土産・買物費，観光娯楽費等
- ・主催者・・・会場費，交通費，管理運営費，機器レンタル費等

10.事業スケジュール(目標)

(1) 全体スケジュール

第2期展示場の整備にあたっては、計画地が平面駐車場として利用されており、同等規模の駐車台数を確保する必要があることから、まずは駐車場を整備し供用開始したうえで、第2期展示場の整備に着手する。

また、都市計画道路等の関連インフラについては、第2期展示場開館にあわせた供用開始を目指して取り組むこととし、道路等の基盤整備については建築工事に先行して整備する。

なお、ホールやホテル・賑わい施設等については、今後予定している計画提案公募を踏まえながら、事業内容や実施時期を整理した上で、早期に「オール・イン・ワン」が実現できるよう、事業者公募の手続きを進めていく。

■事業スケジュール（案）

年度	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
第2期展示場・駐車場	検討	福岡市MICE関連施設整備方針 検討	福岡市MICE関連施設事業計画 公募 手続き等	事業者決定	設計	工事	第2期展示場開館
関連インフラ	検討	検討・調査	設計		工事		供用開始